

議案第24号

平成28年度

栗山町下水道事業会計予算書

北海道夕張郡栗山町

平成 28 年度 栗山町下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 28 年度栗山町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	下水道事業	特定環境保全公共下水道事業
(1) 処理面積	379 ha	- ha
(2) 排水処理人口	8,980 人	860 人
(3) 年間総処理水量	1,023,800 m ³	91,470 m ³
(4) 主な建設改良事業	123,600 千円	- 千円
下水道処理場建設費	123,600 千円	- 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第 1 款 下水道事業収益	519,777 千円
第 1 項 営業収益	388,288 千円
第 2 項 営業外収益	131,489 千円
第 2 款 特定環境保全公共下水道事業収益	105,474 千円
第 1 項 営業収益	76,945 千円
第 2 項 営業外収益	28,529 千円

支出

第 1 款 下水道事業費用	462,196 千円
第 1 項 営業費用	400,106 千円
第 2 項 営業外費用	61,990 千円
第 3 項 予備費	100 千円
第 2 款 特定環境保全公共下水道事業費用	58,340 千円
第 1 項 営業費用	47,342 千円
第 2 項 営業外費用	10,898 千円
第 3 項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額269,038千円は、過年度損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金264,570千円並びに当年度分消費税等資本的収支調整額4,468千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 下水道事業資本的収入	360,870 千円
第1項 企業債	231,600 千円
第2項 出資金	65,970 千円
第3項 国庫補助金	63,300 千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的収入	9,288 千円
第1項 企業債	9,100 千円
第2項 出資金	188 千円

支出

第1款 下水道事業資本的支出	586,742 千円
第1項 建設改良費	123,600 千円
第2項 企業債償還金	463,142 千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出	52,454 千円
第1項 企業債償還金	52,454 千円

収入支出差引不足額 269,038 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1. 公共下水道事業債	231,600	普通貸借・証券発行 及び証書借入	3.8%以内(ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金につい て、利率見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利率)	40年以内(うち据置5年以内)の 半年賦元利均等償還及び半年賦元 金均等償還、ただし、都合により 償還期間を短縮し、もしくは繰上 償還することができる。
2. 特定環境保全公共下水道事業債	9,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 16,007 千円

平成28年度 栗山町下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業収益	519,777	
1 営業収益	388,288	
1 下水道使用料	197,105	下水道使用料
2 他会計負担金	179,123	雨水処理費等に対する一般会計負担金
3 その他営業収益	12,060	し尿汚泥処理負担金
2 営業外収益	131,489	
1 長期前受金戻入	130,708	
2 雑収益	781	下水道事業受益者負担金及び延滞金
仮受消費税	(14,600)	
2 特定環境保全公共下水道事業収益	105,474	
1 営業収益	76,945	
1 特定環境保全公共下水道使用料	16,477	特定環境保全公共下水道使用料
2 他会計負担金	60,468	高資本費対策等に対する一般会計負担金
2 営業外収益	28,529	
1 長期前受金戻入	28,507	
2 雑収益	22	特定環境保全公共下水道受益者負担金及び延滞金
仮受消費税	(1,220)	

支出

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業費用	462,196	
1 営業費用	400,106	
1 管渠費	10,561	管渠の維持管理に要する経費
2 下水道処理場費	81,307	処理場施設の維持管理に要する経費
3 総係費	24,802	事業活動全般に関する経費
4 減価償却費	283,436	固定資産の減価償却費
2 営業外費用	61,990	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	56,940	企業債及び一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	4,000	
3 雑支出	1,050	
3 予備費	100	
1 予備費	100	
仮払消費税	(7,232)	
2 特定環境保全公共下水道事業費用	58,340	
1 営業費用	47,342	
1 管渠費	3,969	管渠の維持管理に要する経費
2 総係費	87	事業活動全般に関する経費
3 減価償却費	43,286	固定資産の減価償却費
2 営業外費用	10,898	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,818	企業債及び一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	1,000	
3 雑支出	80	
3 予備費	100	
1 予備費	100	
仮払消費税	(302)	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業資本的収入	360,870	
1 企業債	231,600	
1 企業債	231,600	公共下水道事業債
2 出資金	65,970	
1 出資金	65,970	一般会計出資金
3 国庫補助金	63,300	
1 国庫補助金	63,300	下水道管理センター機器長寿命化事業
仮受消費税	(0)	
2 特定環境保全公共下水道事業資本的収入	9,288	
1 企業債	9,100	
1 企業債	9,100	特定環境保全公共下水道事業債
2 出資金	188	
1 出資金	188	一般会計出資金
仮受消費税	(0)	

支出

(単位：千円)

款項目		予定額	備考
1	下水道事業資本の支出	586,742	
	1 建設改良費	123,600	
	1 下水道処理場建設費	123,600	下水道管理センター機器長寿命化事業
	2 企業債償還金	463,142	
	1 企業債償還金	463,142	企業債償還元金
	仮払消費税	(9,157)	
2	特定環境保全公共下水道事業資本の支出	52,454	
	1 企業債償還金	52,454	
	1 企業債償還金	52,454	企業債償還元金
	仮払消費税	(0)	

平成28年度 栗山町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(消費税抜き、単位：千円)

	前年度決算見込額	当年度予定額	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益	55,451	101,629	46,178
2 減価償却費	334,525	326,722	△ 7,803
3 引当金の増減額 (△は減少)	2,947	44	△ 2,903
4 長期前受金戻入 (△)	△ 294,396	△ 159,215	135,181
5 支払利息	70,031	66,758	△ 3,273
6 固定資産除却費等	190,314	0	△ 190,314
7 未収金の増減額 (△は増加)	△ 56	2,830	2,886
8 未払金の増減額 (△は減少)	△ 43	2,685	2,728
小計	358,773	341,453	△ 17,320
9 利息の支払額 (△)	△ 70,031	△ 66,758	3,273
業務活動によるキャッシュ・フロー	288,742	274,695	△ 14,047
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の取得による支出 (△)	△ 263,163	△ 114,443	148,720
2 国庫補助金、負担金等による収入	129,900	63,300	△ 66,600
3 一般会計からの出資金による収入	61,229	66,158	4,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,034	15,015	87,049
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等企業債の発行による収入	123,400	52,500	△ 70,900
2 建設改良費等企業債の償還による支出 (△)	△ 329,995	△ 320,295	9,700
3 その他の企業債の発行による収入	220,200	188,200	△ 32,000
4 その他の企業債の償還による支出 (△)	△ 193,405	△ 195,300	△ 1,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,800	△ 274,895	△ 95,095
IV 現金預金増減額 (△は減少)	36,908	14,815	△ 22,093
V 現金預金期首残高	83,053	119,961	36,908
VI 現金預金期末残高	119,961	134,776	14,815

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給与費			法定福利費	合計
			給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	2.0	8,512	4,604	13,116	2,891	16,007
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—
	合計	2.0	8,512	4,604	13,116	2,891	16,007
前年度	損益勘定支弁職員	1.5	6,244	3,184	9,428	2,026	11,454
	資本勘定支弁職員	0.5	2,250	1,252	3,502	734	4,236
	合計	2.0	8,494	4,436	12,930	2,760	15,690
比較	損益勘定支弁職員	0.5	2,268	1,420	3,688	865	4,553
	資本勘定支弁職員	△ 0.5	△ 2,250	△ 1,252	△ 3,502	△ 734	△ 4,236
	合計	—	18	168	186	131	317

職員手当の内訳	区分		扶養	勤勉	時間外	管理職	住居	期末	寒冷地	管理職特別	通勤	計
	本年度	損益勘定支弁職員	588	1,214	596	—	—	1,972	234	—	—	4,604
		資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		合計	588	1,214	596	—	—	1,972	234	—	—	4,604
	前年度	損益勘定支弁職員	372	827	375	—	—	1,434	175	—	—	3,183
		資本勘定支弁職員	216	309	135	—	—	534	59	—	—	1,253
		合計	588	1,136	510	—	—	1,968	234	—	—	4,436
	比較	損益勘定支弁職員	216	387	221	—	—	538	59	—	—	1,421
		資本勘定支弁職員	△ 216	△ 309	△ 135	—	—	△ 534	△ 59	—	—	△ 1,253
		合計	—	78	86	—	—	4	—	—	—	168

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考			
給料	千円	給与改定に伴う増減分	千円 —		給与改定の状況 前年度給料改定率 0.40％ 前年度給与改定実施時期 H27.4.1			
	18	昇給に伴う増加分	18		平均昇給率 0.21％ 昇給期別職員数 1月 2人			
		その他の増減分	—		職員の異動状況 現に在籍する職員数 本年度 2人 前年度 2人 増 減 一人 その他 一人 計 2人 2人 一人 採用・退職の状況 28年度 採用 一人 退職 一人			
職員手当	168	制度改正に伴う増減分	—					
		その他の増減分	168					

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務職	技術職	平均
28年4月1日現在	平均給与月額	369,952	437,999	403,976
	平均年齢(歳)	45歳3月	49歳5月	47歳4月
27年4月1日現在	平均給与月額	365,768	433,500	399,634
	平均年齢(歳)	44歳3月	48歳5月	46歳4月

(2) 初任給

区分	事務・技術職
高校卒 〔新給与表1-5〕	144,600
大学卒 〔新給与表1-25〕	176,700

(3) 級別職員数

区分	事務職			技術職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年4月1日現在	6	—	—	6	—	—
	5	—	—	5	—	—
	4	—	—	4	1	100
	3	1	100	3	—	—
	2	—	—	2	—	—
	1	—	—	1	—	—
	計	1	100	計	1	100
27年4月1日現在	6	—	—	6	—	—
	5	—	—	5	—	—
	4	—	—	4	1	100
	3	1	100	3	—	—
	2	—	—	2	—	—
	1	—	—	1	—	—
	計	1	100	計	1	100

(4) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.025	2.175	4.200	無
前年度	1.975	2.125	4.100	無

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
栗山町污水处理施設管理委託業務	426,000	25 ～ 27	268,000	28	79,000				79,000
				29	79,000				79,000

平成28年度 栗山町下水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

<資産の部>

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		16,590		
ロ 建物	348,431			
減価償却累計額(△)	<u>△ 58,593</u>	289,838		
ハ 構築物	9,045,460			
減価償却累計額(△)	<u>△ 1,236,120</u>	7,809,340		
ニ 機械及び装置	994,436			
減価償却累計額(△)	<u>△ 535,023</u>	459,413		
ホ 工具器具及び備品	728			
減価償却累計額(△)	<u>△ 691</u>	37		
ヘ 建設仮勘定		152,960		
有形固定資産合計			<u>8,728,178</u>	
固定資産合計				8,728,178
2 流動資産				
(1) 現金預金			134,776	
(2) 未収金		22,368		
貸倒引当金(△)		<u>△ 3,263</u>	<u>19,105</u>	
流動資産合計				<u>153,881</u>
資産合計				<u><u>8,882,059</u></u>

<負債の部>

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,748,148		
ロ その他の企業債	<u>1,823,424</u>		
企業債合計		<u>3,571,572</u>	
固定負債合計			3,571,572
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	302,814		
ロ その他の企業債	<u>193,918</u>		
企業債合計		496,732	
(2) 未払金		4,850	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,062		
ロ 法定福利費引当金	<u>201</u>		
引当金合計		<u>1,263</u>	
流動負債合計			502,845
(1) 長期前受金		5,112,915	
長期前受金収益化累計額(△)		<u>△ 907,876</u>	
繰延収益合計			<u>4,205,039</u>
負債合計			<u>8,279,456</u>

<資本の部>

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	44,477		
ロ 繰入資本金	<u>183,376</u>		
自己資本金合計		<u>227,853</u>	
資本金合計			227,853
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	13,056		
ロ 受益者負担金	<u>1,276</u>		
資本剰余金合計		14,332	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)	<u>360,418</u>		
利益剰余金合計		<u>360,418</u>	
剰余金合計			<u>374,750</u>
資本合計			<u>602,603</u>
負債・資本合計			<u>8,882,059</u>

平成27年度 栗山町下水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道(農業集落排水)使用料	201,673		
	(2) 他会計負担金	256,757		
	(3) その他営業収益	16,000	474,430	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	9,237		
	(2) 下水道(農業集落排水)処理場費	89,416		
	(3) 総係費	23,559		
	(4) 減価償却費	334,525		
	(5) 資産減耗費	0	456,737	
	営業利益(△損失)			17,693
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計補助金	0		
	(3) 長期前受金戻入	163,937		
	(4) 貸倒引当金戻入	0		
	(5) 雑収益	4,906	168,843	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	70,031		
	(2) 貸倒損失	0		
	(3) 雑支出	1,199	71,230	97,613
	経常利益(△損失)			115,306
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別収益	130,459	130,459	
6	特別損失			
	(1) 過年度賞与引当金繰入額	0		
	(2) 過年度法定福利費引当金繰入額	0		
	(3) 過年度貸倒引当金繰入額	0		
	(4) その他特別損失	190,314	190,314	△ 59,855
	当年度純利益(△純損失)			55,451
	前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金)			203,337
	当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)			258,788

平成 2 7 年度 栗山町下水道事業予定貸借対照表
(平成 2 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

<資産の部>

1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		16,590		
	ロ 建物	348,431			
	減価償却累計額(△)	<u>△ 48,310</u>	300,121		
	ハ 構築物	9,045,460			
	減価償却累計額(△)	<u>△ 983,858</u>	8,061,602		
	ニ 機械及び装置	994,436			
	減価償却累計額(△)	<u>△ 470,846</u>	523,590		
	ホ 工具器具及び備品	728			
	減価償却累計額(△)	<u>△ 691</u>	37		
	ヘ 建設仮勘定		38,517		
	有形固定資産合計		<u>8,940,457</u>		
	固定資産合計			<u>8,940,457</u>	
2	流動資産				
	(1) 現金預金		119,961		
	(2) 未収金	25,198			
	貸倒引当金(△)	<u>△ 3,263</u>	21,935		
	流動資産合計			<u>141,896</u>	
	資産合計			<u><u>9,082,353</u></u>	

				<負債の部>	
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,998,462			
	ロ その他の企業債	<u>1,829,142</u>			
	企業債合計		<u>3,827,604</u>		
	固定負債合計				3,827,604
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	320,295			
	ロ その他の企業債	<u>195,300</u>			
	企業債合計		515,595		
(2)	未払金		2,165		
(3)	引当金				
	イ 賞与引当金	1,035			
	ロ 法定福利費引当金	<u>184</u>			
	引当金合計		<u>1,219</u>		
	流動負債合計				518,979
5	繰延収益				
(1)	長期前受金		5,049,615		
	長期前受金収益化累計額(△)		<u>△ 748,661</u>		
	繰延収益合計				<u>4,300,954</u>
	負債合計				<u>8,647,537</u>
				<資本の部>	
6	資本金				
(1)	自己資本金				
	イ 固有資本金	44,477			
	ロ 繰入資本金	<u>117,218</u>			
	自己資本金合計		<u>161,695</u>		
	資本金合計				161,695
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 国庫補助金	13,056			
	ロ 受益者負担金	<u>1,276</u>			
	資本剰余金合計		14,332		
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)	<u>258,789</u>			
	利益剰余金合計		<u>258,789</u>		
	剰余金合計				<u>273,121</u>
	資本合計				<u>434,816</u>
	負債・資本合計				<u>9,082,353</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10 年～50 年

構築物 10 年～50 年

機械及び装置 5 年～50 年

工具、器具及び備品 5 年～15 年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「栗山町水道事業及び下水道事業の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は536,774千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ 報告セグメントの決定方法

栗山町下水道事業会計は、下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから、「下水道事業」及び「特定環境保全公共下水道事業」の2つを報告セグメントとしている。

ロ 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	汚水管渠 L=69km、雨水管渠 L=9km 終末処理場 1箇所
特定環境保全公共下水道事業	汚水管渠 L=16km

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ 平成28年度予定（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

事業区分	下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	388,288	76,945	465,233
営業費用	400,106	47,342	447,448
営業損益	△ 11,818	29,603	17,785
経常損益	54,313	47,316	101,629
セグメント資産	7,408,213	1,473,846	8,882,059
セグメント負債	6,881,995	1,397,461	8,279,456
その他の項目			
他会計繰入金	179,123	60,468	239,591
減価償却費	283,436	43,286	326,722
特別損失			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	114,443		114,443